

令和 8 年 度 相 模 原 市
簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算

令和 8 年度相模原市簡易水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度相模原市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給水戸数	1,003 戸
2 年間総給水量	328,270 m ³
3 一日平均給水量	899 m ³
4 主要な建設改良事業	
(1) 施設更新・改良事業	167,733 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 簡易水道事業収益		365,038 千円
第 1 項 営業収益		41,075 千円
第 2 項 営業外収益		323,963 千円
	支	出
第 1 款 簡易水道事業費用		363,465 千円
第 1 項 営業費用		350,106 千円
第 2 項 営業外費用		13,159 千円
第 3 項 特別損失		100 千円
第 4 項 予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額82,407千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 簡易水道資本的収入		167,500 千円
第1項 企業債		167,500 千円
支 出		
第1款 簡易水道資本的支出		249,907 千円
第1項 建設改良費		167,733 千円
第2項 企業債償還金		82,174 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり定める。

事項	期間	限度額
水道メーター検針業務委託	令和8年度	0 千円
	令和9年度から 令和11年度まで	16,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道 建設費充当	167,500 千円	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和8年度と する。 ただし、事業 の進捗等により 翌年度以降に繰 越して借り入れ ることができる。	年5.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 公的資金につ いて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率と する。	公的資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するところによる。 ただし、企業財政の都合に より繰上償還又は償還期限の 短縮若しくは未償還額を借換 えすることができる。
合 計	167,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

86,072 千円

(他会計からの補助金)

第10条 簡易水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、226,341千円である。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

簡 易 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度相模原市簡易水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道 事業収益			千円 365,038	
	1 営業収益		41,075	
		1 給水収益	40,995	水道料金
		99 その他 営業収益	80	給水装置工事検査手数料 等
	2 営業外収益		323,963	
		1 受取利息 及び配当金	400	受取利息の収入
		2 水道利用 加入金	528	新規水道利用等に伴う加 入金
		21 他会計補助金	226,341	一般会計補助金
		51 長期前受 戻金	82,784	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
		99 雑収益	13,910	消費税還付金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 事業費用			千円 363,465	
	1 営業費用		350,106	
		1 原水及び 浄水費	49,104	原水の取入れ等に係る設 備の維持管理経費
		6 配水及び 給水費	25,139	配水池、給水装置等に係 る設備の維持管理経費
		36 業 務 費	8,997	水道料金の徴収等に要す る経費
		41 総 係 費	99,446	事業活動全般に関連する 経費
		46 減価償却費	167,420	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		13,159	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,159	企業債の利息
	3 特別損失		100	
		31 過 年 度 損益修正損	100	水道料金過誤納還付金
	4 予 備 費		100	
		91 予 備 費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的収入			千円 167,500	
	1 企業債		167,500	
		1 建設企業債	167,500	簡易水道整備等に充当す る企業債

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的支出			千円 249,907	
	1 建設改良費		167,733	
		1 建設改良費	167,733	簡易水道整備に要する経 費
	2 企業債償還金		82,174	
		1 企業債償還金	82,174	企業債の元金償還に要す る経費

令和8年度相模原市簡易水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 7,392,007
	減価償却費	167,420,000
	長期前受金戻入額	△ 82,784,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,754,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84,000
	未収金の増減額 (△は増加)	3,670,221
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 42,835,187
	受取利息及び受取配当金	△ 400,000
	支払利息	13,159,000
	小計	52,676,027
	利息及び配当金の受取額	400,000
	利息の支払額	△ 13,159,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	39,917,027
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 97,939,091
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,939,091
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	167,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,174,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	85,326,000
	資金増加額 (△は減少額)	27,303,936
	資金期首残高	335,082,089
	資金期末残高	362,386,025

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	6	(4) 8	2,919	34,432	33,983
前 年 度	6	(4) 8	2,786	34,240	33,199
比 較	0	(0) 0	133	192	784

() 内は、短時間勤務職員数(外教)である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
71,334	14,738	86,072	
70,225	14,727	84,952	
1,109	11	1,120	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,442	3,764	28	944	0
	前 年 度	2,374	3,764	0	972	0
	比 較	68	0	28	△ 28	0

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
12,085	11,460	0	2,290	0
11,793	11,134	0	2,289	0
292	326	0	1	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	20	98	0	852	0
	前 年 度	20	181	0	672	0
	比 較	0	△ 83	0	180	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	6	(0) 8	172	34,432	33,172
前 年 度	6	(0) 8	152	34,240	32,369
比 較	0	(0) 0	20	192	803

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,442	3,764	28	944	0
	前 年 度	2,374	3,764	0	972	0
	比 較	68	0	28	△ 28	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手 当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)	夜間勤務手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	20	98	0	852	0
	前 年 度	20	181	0	672	0
	比 較	0	△ 83	0	180	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	4	2,747	—	811
前 年 度	4	2,634	—	830
比 較	0	113	—	△ 19

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	443	368
	前 年 度	451	379
	比 較	△ 8	△ 11

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
66,761	14,391	81,152	
1,015	5	1,020	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
11,642	11,092	0	2,290	0
11,342	10,755	0	2,289	0
300	337	0	1	0

管理職員特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
3,464	336	3,800	
94	6	100	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	192	昇給に伴う増額分	247
		給与改定に伴う増額分	1,229
		その他の増減分	△ 1,284
職 員 手 当	803	昇給に伴う増額分	142
		給与改定に伴う増額分	701
		制度改正に伴う増額分	579
		その他の増減分	△ 619

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和7年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
扶養手当改正分 94	制度改正実施時期 令和8年4月1日
通勤手当改正分 8	制度改正実施時期 令和7年4月1日
期末手当改正分 223	制度改正実施時期 令和7年12月1日
勤勉手当改正分 254	制度改正実施時期 令和7年12月1日
扶 養 手 当 △ 16 地 域 手 当 △ 187 初 任 給 調 整 手 当 28 通 勤 手 当 △ 36 期 末 手 当 △ 285 勤 勉 手 当 △ 221 時 間 外 勤 務 手 当 1 休 日 勤 務 手 当 △ 83 住 居 手 当 180	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	319,613 円
	平均給与月額	385,865 円
	平均年齢	39 歳 11 月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	318,125 円
	平均給与月額	382,735 円
	平均年齢	41 歳 5 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	199,700 円	一般職	200,300 円
大 学 卒	231,900 円	総合職 一般職	242,000 円 232,000 円

ウ 級別職員数 (令和8年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 2	(0.0) 25.0
4 級	(0) 2	(0.0) 25.0
3 級	(0) 1	(0.0) 12.5
2 級	(0) 2	(0.0) 25.0
1 級	(0) 1	(0.0) 12.5
計	(0) 8	(0.0) 100

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表 (1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	8	人	
	昇給に係る職員数 (B)	5	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	3	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)		62.5	%
前 年 度	職 員 数 (A)	8	人	
	昇給に係る職員数 (B)	6	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	5	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)		75.0	%

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
	前年度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有
国	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12%	
支給対象職員数	8人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	12.5 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 3,000 円	月額 0 円
	配偶者以外の扶養親族	子 11,500 円 父母等 6,500 円	子 13,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表(一)8級以上を除く。

債務負担行為

事項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
	千円		千円
水道メーター検針業務委託	16,500		

に関する調書

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国庫支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
	千円	千円	千円	千円	千円
4	16,500	0	0	16,500	0

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,750,387千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	14,445	22,903	37,348
営業費用	133,168	208,337	341,505
営業利益	△ 118,723	△ 185,434	△ 304,157
経常利益	△ 7,638	337	△ 7,301
セグメント資産	1,856,069	2,167,421	4,023,490
セグメント負債	1,985,501	1,866,985	3,852,486
その他の項目			
他会計繰入金	53,635	172,706	226,341
減価償却費	76,997	90,423	167,420
固定資産の増加	△ 70,758	1,277	△ 69,481

令和7年度相模原市簡易水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	31,603,701		
	(2) その他営業収益	<u>71,000</u>	31,674,701	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	29,959,101		
	(2) 配水及び給水費	17,494,881		
	(3) 業務費	3,646,711		
	(4) 総係費	83,102,942		
	(5) 減価償却費	175,621,000		
	(6) 資産減耗費	<u>26,383,351</u>	<u>336,207,986</u>	
	営業利益 (△は営業損失)			△ 304,533,285
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	452,620		
	(2) 水道利用加入金	600,000		
	(3) 他会計補助金	185,783,000		
	(4) 長期前受金戻入	83,556,000		
	(5) 雑収益	<u>6,291,427</u>	<u>276,683,047</u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>11,529,079</u>	<u>11,529,079</u>	<u>265,153,968</u>
	経常利益 (△は経常損失)			△ 39,379,317
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>40,050</u>	<u>40,050</u>	<u>40,050</u>
	当年度純利益			△ 39,419,367
	前年度繰越欠損金			17,383,250
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>56,802,617</u></u>

令和7年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

(単位：円)

資 産 の 部

負 債 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		13,787,965	
ロ 建物	211,812,725		
減価償却累計額	<u>△ 38,472,440</u>	173,340,285	
ハ 構築物	3,652,132,305		
減価償却累計額	<u>△ 668,182,008</u>	2,983,950,297	
ニ 機械及び装置	878,437,660		
減価償却累計額	<u>△ 355,545,738</u>	522,891,922	
ホ 建設仮勘定		15,981,873	
有形固定資産合計		<u>3,709,952,342</u>	
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		2,544,000	
無形固定資産合計		<u>2,544,000</u>	
固定資産合計		<u>3,712,496,342</u>	
2 流動資産			
(1) 現金預金		335,082,089	
(2) 未収金		22,694,596	
貸倒引当金	<u>△ 852,000</u>	21,842,596	
流動資産合計		<u>356,924,685</u>	
資 産 合 計		<u>4,069,421,027</u>	

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,582,887,161		
企業債合計	<u>1,582,887,161</u>		
固定負債合計			1,582,887,161
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	82,173,626		
企業債合計	<u>82,173,626</u>		
(2) 未払金		82,173,626	
(3) 引当金		70,322,854	
イ 賞与引当金	5,493,000		
引当金合計	<u>5,493,000</u>	5,493,000	
(4) 預り金		1,214,307	
流動負債合計		<u>1,214,307</u>	159,203,787
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,134,728,680		
収益化累計額	<u>△ 509,948,439</u>	1,624,780,241	
ロ 国庫補助金	662,717,172		
収益化累計額	<u>△ 138,603,273</u>	524,113,899	
ハ 負担金	60,000		
収益化累計額	<u>△ 19,785</u>	40,215	
繰延収益合計			<u>2,148,934,355</u>
負 債 合 計			<u>3,891,025,303</u>

資 本 の 部

6 資本金			235,198,341
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	56,802,617		
利益剰余金合計	<u>56,802,617</u>	<u>△ 56,802,617</u>	
剰余金合計			<u>△ 56,802,617</u>
資 本 合 計			<u>178,395,724</u>
負 債 資 本 合 計			<u>4,069,421,027</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,665,061千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	12,215	19,460	31,675
営業費用	124,412	185,413	309,825
営業利益	△ 112,197	△ 165,952	△ 278,149
経常利益	△ 8,055	△ 4,941	△ 12,996
セグメント資産	1,921,246	2,148,175	4,069,421
セグメント負債	2,037,609	1,853,416	3,891,025
その他の項目			
他会計繰入金	44,024	141,759	185,783
減価償却費	80,997	94,624	175,621
固定資産の増加	△ 19,869	△ 101,261	△ 121,130

1 予算事項別明細

収 益 の 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道事業収益	365,038	329,318	35,720
	1		営業収益	41,075	41,793	△ 718
		1	給水収益	40,995	41,722	△ 727
		99	その他営業収益	80	71	9
	2		営業外収益	323,963	287,525	36,438
		1	受取利息及び配当金	400	2	398
		2	水道利用加入金	528	264	264
		21	他会計補助金	226,341	185,783	40,558
		51	長期前受金戻入	82,784	83,556	△772
		99	雑収益	13,910	17,920	△ 4,010
合 計				365,038	329,318	35,720

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	水道料金	水道料金収入
	40,995	
01	手数料	給水装置工事検査手数料等
	80	
01	預金利息	受取利息の収入
	400	
01	水道利用加入金	新設及び増径給水申込加入金
	528	
01	一般会計補助金	簡易水道事業に対する一般会計補助金
	226,341	
01	有形固定資産 長期前受金戻入	減価償却に伴う長期前受金の収益化
	82,784	
21	消費税還付金	
	13,900	
99	雑収益	
	10	
合 計		
	365,038	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道事業費用	363,465	356,317	7,148
	1		営業費用	350,106	344,127	5,979
		1	原水及び浄水費	49,104	44,109	4,995
		6	配水及び給水費	25,139	26,992	△1,853
		36	業務費	8,997	5,422	3,575

出

(単位：千円)

節	節	予定額	説 明
15	備消耗品費	900	
21	光熱水費	15,000	電気料金
31	修繕費	20,252	施設修繕料等
33	通信運搬費	640	電話料
35	手数料	49	
37	委託料	12,107	施設等管理運営委託料等
41	賃借料	156	土地賃借料等
15	備消耗品費	200	
17	材料費	524	量水器等
21	光熱水費	1,650	電気料金
31	修繕費	950	施設修繕料
33	通信運搬費	700	電話料
37	委託料	21,115	施設等維持補修委託料等
15	備消耗品費	100	
29	印刷製本費	171	財務事務等帳票印刷
35	手数料	529	水道料金収納取扱に係る手数料

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	99,446	91,983	7,463

節		予定額	説 明
37	委託料	7,527	事務作業等委託料
47	負担金	670	データ伝送負担金等
01	給料	34,432	
03	職員手当等	10,438	
04	期末手当	6,057	
05	勤勉手当	5,692	
07	報酬	2,919	簡易水道事業審議会委員等報酬
09	法定福利費	11,755	
13	旅費	250	普通旅費等
15	備消耗品費	150	
27	燃料費	480	
29	印刷製本費	210	
31	修繕費	200	
33	通信運搬費	30	郵便料
37	委託料	7,953	事務作業等委託料
39	使用料	20	会議室使用料
41	賃借料	1,451	車両リース料
47	負担金	9,147	年会費等
53	食糧費	3	
55	保険料	75	
57	公課費	1	
81	貸倒引当金繰入額	936	
83	賞与引当金繰入額	7,247	賞与引当金、法定福利引当金

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	167,420	175,621	△8,201
	2		営業外費用	13,159	12,040	1,119
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	13,159	12,040	1,119
	3		特別損失	100	50	50
		31	過年度損益修正損	100	50	50
	4		予備費	100	100	0
		91	予備費	100	100	0
合 計				363,465	356,317	7,148

節		予定額	説 明
01	有形固定資産 減価償却費	166,572	
11	無形固定資産 減価償却費	848	
01	企業債利息	13,157	企業債支払利息
21	一時借入金利息	2	
01	過年度損益修正損	100	水道料金過誤納還付金等
91	予備費	100	
合 計		363,465	

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道資本的収入	167,500	237,200	△69,700
	1		企業債	167,500	237,200	△69,700
		1	建設企業債	167,500	237,200	△69,700
合 計				167,500	237,200	△69,700

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	167,500	簡易水道整備等に充当する企業債
合 計		167,500	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道資本の支出	249,907	302,641	△52,734
	1		建設改良費	167,733	237,384	△69,651
		1	建設改良費	167,733	237,384	△69,651
	2		企業債償還金	82,174	65,257	16,917
		1	企業債償還金	82,174	65,257	16,917
合 計				249,907	302,641	△52,734

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
37	6,863	簡易水道施設建設事業委託料
49	160,870	簡易水道施設建設工事費
01	82,174	企業債償還金
合 計		249,907